

市 政 を ^{ただ}質 す !

一 般 質 問

6月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。



南海トラフ地震への 防災対策の現状

Q 平時における大規模地震への備えとして、市が実施する津波対策（海岸堤防・港胸壁・河川の水門等の整備）の進捗状況は。

A 大井川港の胸壁整備については、海岸線から志太田中川までの約1200メートルの整備を計画しており、令和7年度末までに約450メートルの胸壁が完成する見込みである。

さらに、事業期間についても、当初の計画の令和12年度の完成を2年前倒しし、令和10年度の完成を目的に加速して進めていく。準用河川藤守川河口の津波対策については、今年度より津波の遡上を防ぐ具体的な施設の設計に着手をし、令和10年度の完成を目途に着実に整備を進めていく。

物価高騰と市民の暮らしを守る施策の実施

Q 市民や市内の地元商店・事業者も仕入価格高騰に悩んでいる。

市民や事業者に対する具体的な支援策の実施は。

A 令和5年度から市公式LINEを活用したデジタルクーポン事業を延べ8回実施し、即時性や利便性の面で市民から高い評価をいただいた。
物価高騰の影響が依然として続く現状を踏まえ、デジタルクーポン事業を速やかに実施していく。



いけがやかずまさ
池谷和正
(凌雲の会)



焼津市デジタルクーポン祭チラシ
(焼津市政策企画課作成)



Q 一般的な駆除方法は、
A スコップ等で水底の部分を根ごと抜き取る。



下小杉・藤守周辺の小河川の
河川清掃後の水草地

A していないが、今後、今回の事業の防除方法等の資料を作成し情報共有したいと考えている。

Q ホバート市との交流の意義は。

A 学生の相互派遣や焼津少年少女合唱団ゆりかもめの訪問公演など青少年を中心とした交流事業を実施しており、子どもたちの国際感覚醸成につながっている。

Q モンゴル国チンゲルテイ区との交流の発展は。

A スポーツを中心として始まった交流は、中学生同士のオンライン授業の開催、焼津の特産品のPRなど、教育分野や市民、民間における交流も広く発展してきている。

Q公募で求めた水産加工品の物販及び飲食機能は焼津さかなセンターとバッティングする。新施設とさかなセンターの関係を明確にすべき課題があるのでは。



令和6年11月焼津漁港新港地区
市単独用地活用事業者公募対象地
(焼津市誘致戦略課作成)

A 投資を図る民間企業は、市内の様々な状況を見極めて参加表明を検討されていると考える。

新港地区水産観光施設再公募 と焼津市観光戦略の進捗

Q 観光戦略目標の昨年度の結果は？

A 観光交流客数350万人に対し
317万人である。

Q 昨年度の結果分析による課題は、
A 魅力発信と認知拡大に取り組む

Q チームの対象者と目的は？

A 対象者である認知症の方とその家族のニーズに合った支援。

Q チームオレンジの活動とは。

A 認知症カフェ等での見守りと、認知症の普及啓発等である。

- Q** 活動を普及啓発から市内全域でサポートするよう再定義しては、
- A** 普及啓発に留まらず対象者ニーズにマッチした取り組みを検討
- Q** 市内全域で創設する為、高齢者の居場所をチームオレンジに。
- A** 身近な地域でチームを創出する

取り組みが必要と認識している



ふじおかまさや
藤岡雅哉
(無会派)



好調なふるさと納税の 今年度の進め方は

Q 昨年度以上の寄附額を達成するための取り組みは。

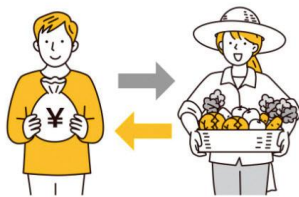
A 引き続き首都圏を中心としたプロモーションを実施するとともに、テレビやSNSなどのメディアを活用して、全国へのさらなる情報発信の強化を行う。

Q 10月からの制度変更の影響は。

A 制度変更による影響はない。

Q クラウドファンディング型ふるさと納税とはどういうものか。

A 新分野へ事業進出するための新たな工場整備や、生産力の向上などを目的とした大規模な設備投資などへの取り組みを支援する。市内産業のさらなる振興及び発展に寄与するものと考えている。



クラウドファンディング型
ふるさと納税(焼津市HPより)



うち だしゅうじ
内田修司
(凌雲の会)



GIGAスクールの状況

Q GIGAスクールの環境整備は。

A 普通教室や一部の特別教室、職員室、体育館など、端末を利用する場所への環境整備は、ほぼ整ってきている。

Q GIGAスクール活用状況は。

A 授業や行事等、学校生活の様々な面で端末が積極的に活用されている。授業での端末の活用頻度は、昨年度の全国学力・学習状況調査の結果では、肯定的な回答が全国平均の約2倍で、高い利用率と言える。

Q Aードリルの利用状況は。

A Aードリルは、学習データを蓄積し、つまづきの原因などを分析することで、児童・生徒個々に最適な解説や問題を提示してくれる。児童・生徒がAードリルの有用性を認識して活用している様子がうかがえる。

気候変動対策に有機農業を！

Q 温室効果ガスの排出量の内、農業分野からの排出割合は約11・9%を占めている。農業におけるメタンや一酸化二窒素の排出を抑えていくことが重要では。

A メタンなどの排出抑制は温暖化防止に効果的だと認識している。

Q 農業者への重要性の訴えは。

A ホームページで秋耕の実施を啓発し、農協等を通じて情報共有している。

Q 現場の生の声を把握して出すことで取り組みやすくなるのでは。

A 環境にやさしい農業をしていくことはとても重要であるが、生産コストの増加や人手不足など様々な課題があり、意見交換しに行っていくきたい。

Q オーガニックビレッジ宣言はいつ頃になるか。

A 今年度は視察と宣言に向けた研修会を予定している。

Q みどりの食料システム戦略では2050年に有機農業面積の割合25%を目標に掲げているが、



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)



本市の割合は。

A 令和6年度は4・16ヘクタールで0・3%である。

Q 進めていくための技術革新は。

A 市では水管理システムやIoTを使った農業経営を補助しており、環境保全型農業を進めながら、新しい技術を農業者に紹介、支援しながら進めていく。

Q CO₂の土壌固定化の重要性について、有機農業による土壌の還元やバイオ炭の活用は。

A バイオ炭の活用は、国において利用拡大に向けた研究開発が進められており注視していきたい。



焼津市内の田んぼ風景を6月中旬に撮影

自転車・歩行者が安心して 通行できる道路の維持管理を

Q 住民からの通報による道路等の諸依頼への対応を迅速にしているが、市内の路面状況等をいま一度見直し、小規模な舗装修繕や全体的な舗装修繕工事を行うことはどうか。

A 小規模な舗装修繕は、職員の道路パトロール等で把握し速やかに対応している。また、全体的な補修については、主に幹線道路の路面状況に応じて舗装の打ち替えを計画的に実施し、安全で円滑な通行の確保を図っている。



市民からの情報が1番です。
(焼津市道路情報提供ページ通報フォーム)

地域公共交通確保のための 取り組み強化を



おかだ みつまさ
岡田光正
(無党派)



Q 地域の移動手段を確保するための路線の維持と利便性向上や将来のまちづくりと連携した公共交通ネットワークの構築の方針は。

A 焼津市地域公共交通計画の基本の方針である「市民が暮らしやすく 誰もが移動しやすい 交通環境が充実したまち やいづ」の実現に向けて取り組んでいる。

外国の方の国保加入状況

Q 外国人の国保加入手続について、どのような資格審査が行われているか。

A 原則として、在留期間が3か月を超える方については法令により国保加入を義務づけているが、3か月以内の方についても在留資格を審査した上で国保加入が認められる場合がある。

Q 今後の未納防止への対応方針は。
A 国が示す取扱い方針等に沿って、適正に事務を進めていく。

避難生活における良好な生活 環境の確保に向けた指針の改定

Q トイレの確保・管理について、今回の改定を受けて、国際基準であるスフィア基準に関する本市の認識は。

A 昼夜問わず、誰もが安心・安全に使えるトイレとされ、衛生環境を整えることがスフィア基準の本質的な目標であると認識をしている。

Q スフィア基準に基づくトイレを20人に1基とする取り組みについての見解は。

A 避難者20人に1基を満たす数を確保していく方針である。

Q 自動ラップ式トイレの今後の追加配備の計画は。

A 能登半島地震においても、その機能や効果が評価されていることや本市の自主防災会の皆さまからも同様の御意見をいただいております、引き続き積極的に整備を進めていく。

Q 2月の代表質問で小中学校の屋内運動場のトイレの現状について伺った以降に進展があったか。



すずき ひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)



A 御指摘の屋内運動場のトイレの洋式化については、来年度から3年間をかけて、洋式化を行うという計画を立てているところである。

食事の質の確保

Q セントラルキッチン方式の調理施設として、学校給食センターの活用についての考えは。

A 大規模な調理施設を活用し、温かく栄養価の高い食事を提供する取り組みであることから、今後、学校給食センターをはじめ、本市の実情に沿った仕組みづくりを進めていく。



災害時の食事の提供を
セントラルキッチン方式に！
(焼津市学校給食センターの様子)

相川・西島地区と上新田地区 での整備事業



むら た ま は る
村田正春
(自由みらい)



Q 土地開発のコンサルタント会社と締結した公民連携協定により

期待される、地域にとってより良い土地利用の効果とは。

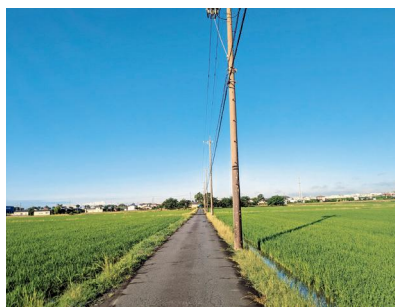
A 協定を結ぶことで、地権者や耕作者、地域の声に配慮した土地利用が図られる。

Q それぞれの業種の何社が進出を希望しているのか。

A 上新田地区は、6区画の用地が計画され、進出希望企業は電子精密機械製造業と観光宿泊施設の2社で、他の4区画は調整中。

Q 相川・西島地区は、4区画に食品製造業が3社、輸送機械製造業1社の進出希望がある。

A 相川・西島地区は、4区画に食品製造業が3社、輸送機械製造業1社の進出希望がある。



相川・西島地区の田園風景

Q 今後どのような行程で事業を進める計画か。

A 令和7年度中に農地に関する手続き、令和8年度に土地利用や開発などの手続き、現地の造成工事等については令和8年9月頃を見込んでいます。

発達に支援が必要な子の 早期発見と支援

Q 5歳児健診の実施予定は。

A 子どもの成長を見守りながら、保護者や保育者に寄り添い、困り事や心配事に丁寧に対応していることで、5歳児健診については国の動向を注視したいと考えています。

Q 発達に支援が必要な子の支援は、得意なこと、苦手なことに気づき、得意なことは伸ばし、苦手なことは克服できるよう保護者、保育者、教員が協力し合い、専門家の意見も聞きながら長い目で見守ることが大切と考える。

学校給食のより安全で安心な 食の環境を



すず き
鈴木まゆみ
(無会派)



Q 野菜、肉、魚の輸入食材の産地と使用率はどれくらいか。

A 野菜が韓国産で5・3%、肉がオーストラリア産で4・0%、魚が主にノルウェー産で31・4%であった。

Q 食材、加工食品の調達基準に、無添加、低添加、無農薬、減農薬を設定する考えはあるか。

A 学校給食法等に基づき食材の選定を行い、市単独での基準は考えていない。

Q 献立表に食品添加物の使用の有無や種類についての明示をする予定はあるか。

A 献立表への食品添加物の明示については考えていない。

Q 市民参加型予算制度、パブリックバजエットの導入

Q 予算編成過程における市民参画の現状と課題をどのように分析しているか。

A 総合計画と行政評価及び予算が連動する行政経営システムの中

で、毎年度実施をしている総合計画に関する市民意識調査や市公式ラインによるアンケートなどで寄せられた市民意見を行政経営方針及び予算編成方針に反映し、これらの方針に基づき予算編成を行なっている。

市民参加型予算制度、 パブリックバジエットの導入

Q 予算編成過程における市民参画の現状と課題をどのように分析しているか。

A 総合計画と行政評価及び予算が連動する行政経営システムの中



Q パブリックバジエット制度についてどのように評価されるか。

A 導入している自治体が限られていることや、住民の参加率が低いことなど課題が多くある。

地域未来投資促進法に基づく 焼津市の基本計画の状況

Q 焼津市産業立地ビジョンにおいて計画が進んでいる地域は。

A 大井川地域で5か所、大富地域で1か所、北部地域で1か所、民間事業者による計画が進められている。

Q 地域未来投資促進法に基づく支援とは。

A 法人税等の税制控除や日本政策金融公庫から固定金利での貸付を受けることなどがある。

Q 焼津市産業立地ビジョンの市街化調整区域での検討とは農用地区域の青地を含むか。

A 青地を含む農地で検討する。

Q 農地の多面的機能を失うことについての見解は。

A 開発基準や土地利用対策委員会の中で雨水調整機能や緑地等設置の指導をする。

Q 基本計画で農地がさらに減っていくことについての見解は。

A 農地集積・集約化推進等により農業生産力向上を目指し、農業振興を図っていく。



すぎたげん たろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



Q 市街化調整区域で「産業用地を確保」と「農業生産を十分に考慮する」ことに矛盾はないか。

A 農業、水産業、商工業等の産業は経済生活を支える柱であるとの認識の下、共に振興を図る。



大井川西小学校とSIC間の青地
(計画されている地域)

原子力防災対策

Q UPZ圏内の屋内退避の避難計画の見直しは。

A 国が運用の考え方をまとめるので、動向を注視していく。

Q 8時間以内の安定ヨウ素剤配布問題の研究は進んでいるか。

A UPZ圏内の他市町の事前配布状況の調査をしている。

子育て支援体制

Q 保育士の働き方と質の維持において焼津市独自の取り組みは。

A オールやいづ☆ねっこプロジェクトを展開し、質の高い乳幼児教育を目指して、継続して研修を実施することにより、保育者の資質向上を図っている。

Q もう少し具体的な説明を。

A 市内の公立・私立48園の枠を超え、全ての保育者が同じ目指す子どもの姿に向かって協議、研修する場がある。

年に数回研修を行っており、一番参加者数が多いところでは、乳幼児教育研修会で約300人が参加した。

Q 保育ICTシステム導入に向けた具体的な案はあるか。

A 民間保育所では9園中7園、小規模保育事業所では18園中17園で既に導入済み。公立保育園では今年度1園で先行導入し、今後、順次導入を進める。

機能としては、園児の登降園の管理、アプリでの欠席連絡、お



はらざきひろかず
原崎洋一
(自由みらい)



便りの一斉配信などがある。

Q 放課後児童クラブで希望のクラブを利用できない場合はあるか。

A 定員超過により入所できなかった児童には、同学区内の空きのあるクラブを案内し可能な限り受入先の確保に努めている。

Q 定員増の施設整備などの計画はあるか。

A 焼津西小学校区のゆりかご西クラブ、ゆりかもめにおいて、定員増のための施設改築を計画していて、令和8年4月から開所予定である。



放課後児童クラブ
(ゆりかご豊田クラブ・サン)

防犯灯LED照明の 財源負担軽減と支援策

Q LED化の経緯と今後の維持管理の必要性についての見解は。

A 防犯灯は、一旦、焼津市が引き取り、公費によりLEDに更新した経緯がある。LED化で、電気料金等が大幅に削減できたため、次期更新に備え、一定額の積立てを自治会にお願いしてきた。防犯灯は、地域の要望に基づき、自治会が設置するものであることから、所有者である自治会が維持管理を行うものと認識している。

Q 自治会や実際に維持管理を行う団体が直面する実情を真摯に受け止めた上で、防犯灯の財源負担軽減に向けた支援策を講じることに関し市長の見解は。

A 物価高騰もあるため、現状を改めて把握していきたい。



事故なく、夜間を照らしてくれることが市民の安全安心！



おくがわきよたか
奥川清孝
(自由みらい)



二地域居住の促進を！

Q 「二地域居住」とは、主たる生活の拠点とは別に特定の地域に、もう一つ居住拠点を設けるライフスタイルを指すが、経緯と具体的な内容は。

A 国のモデル事業に申請し採択されたものであり、スタディーツアーや実証事業、地域交流の促進等を予定している。

Q 改正法において、二地域居住が定義され、市が主体となり推進できるようにしたが、国の財政支援や優遇措置など、具体的なメリットは何か。

A 地方自治体が実施する施策に要する経費に対し、今年度から特別交付税が措置されている。その他、空き家対策総合支援事業や社会資本整備総合交付金、第二世代交付金において重点的に支援を行う。その他、建築基準法の特例、地域住宅特措法の特例などが講じられている。

広水（大井川広域水道用水） 改め、水道料金の値下げを

Q 本市は広水を混ぜなくても十分供給できる。物価高騰から市民生活を守るために、年4億円もの広水を見直し水道料金の値下げをすべきではないか。

A 今後人口減少に伴う給水収益の減少や水道施設の耐震化等の維持管理の費用が増加し、経営環境の厳しさが想定されるが、安全・安心でおいしい水を未来につなげるために、健全な事業運営に取り組んでいく。

Q 焼津市水道ビジョン・経営戦略2020中間見直しでは、料金改定を令和8年度で29・6%行うとある。水道料金の値上げを考えているということか。

A 近年の物価高騰や人件費の高騰があり、水道事業の経営もかなり厳しい状況である。

買物弱者の実態調査と対策支援

Q 社会福祉法人焼津市社会福祉協議会の中部地域包括支援センター、生活支援コーディネー



ふかだ
深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)



ターのアンケート結果はどうか。

A アンケートは小川地区のスーパーマーケットの閉店前に実施。主な回答は別のスーパーマーケットへ自力で行けない。結果は焼津及び小川地区の地域支援合い協議体で共有され、同コーディネーターにより地域の通いの場に移動販売を呼び込む等調整が進められている。

公園トイレの洋式化整備を！

Q 公園トイレの洋式化の計画は。

A 都市公園全体では、224基中108基で48%である。既存トイレの老朽化の状況や利用頻度等を総合的に勘案していく。



焼津市内公園の和式トイレ